

ペルーにおける テレコム産業民営化の利益と課題

清水達也

はじめに

ペルーでは1994年のテレコム産業の民営化により、国営電話会社を引き継いだスペインのテレフォニカ(Telefónica)が、固定電話網(市内通話)と長距離通話(市外通話・国際通話)サービスを98年まで独占した。独占期間の終了後、米国、イタリアなどの外資系企業が本格的に参入し、特に長距離通話と携帯電話の分野においてサービスの種類と価格をめぐって競争が強まった。2004年以降は、ラテンアメリカ域内市場におけるテレコム産業再編の影響を受け、ペルー市場においても、テレフォニカと新たに参入したメキシコ・テルメックス(TELMEX)の大手2グループへの集中が高まっている。

このような通信産業の民営化による市場の競争は、首都圏をはじめとした都市部の電話サービスの向上に貢献したと考えられている。しかし、ペルーの電話普及率は他のラテンアメリカ諸国に比べると低く、特に農村部における電話の普及が課題となっている。本稿では民営化以降のペルーのテレコム産業における外資系企業の参入と競争の状況を説明する。続いて民営化による消費者と企業への利益を見たうえで、重要な課題の一つとして残されている農村部への電話の普及に関する取り組みを紹介する。



リマ市内にはライバル企業の公衆電話が立ち並び。(筆者撮影)

1 外資系企業の参入

1994年に行われたテレコム産業の民営化入札で、スペインのテレフォニカと国内の企業グループからなるコンソーシアムは、入札に参加した他のコンソーシアムの2倍以上の価格をつけ、政府が株式の大部分を所有するCPT(リマ市内の固定電話)

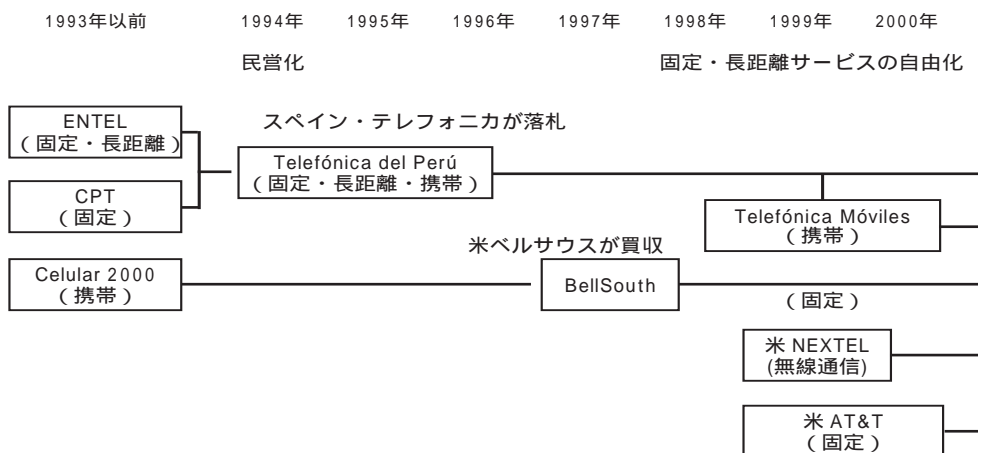
と国営の電話会社 ENTEL(リマ市以外の固定電話と市外・国際通話)を約20億ドルで落札した(図1)。両社はテレフォニカ・デル・ペルー(Telefónica del Perú, 以下テレフォニカ)として統合され、民間企業として第一歩を踏み出した(現在はスペインのテレフォニカが約98%の株式を所有している)。政府は通信事業における20年間のコンセッション契約をテレフォニカと結んだが、そのうち最初の5年間は同社だけに独占的に固定電話と長距離通話事業を認めた。また、政府は民営化時にテレコム産業における民間投資を監督する機関として OSIPTEL(Organismo Supervisor de Inversión Privada en Telecomunicaciones)を設立した。

1998年8月に固定電話・長距離通話事業への新規参入が予定よりも前倒しで認められるようになったのと同様にして、ペルー国内におけるテレコム市場をめぐるテレフォニカと新規参入企業による

競争が本格化した。民営化以前から新規参入が認められていた携帯電話事業については、国内民間企業が設立したテレ2000(TELE 2000)傘下のセルラー2000(Celular 2000)が1990年にリマ市内でのサービスを開始し、次いで携帯電話事業に参入したテレフォニカと競っていた。そして97年、米国ベルサウス(BellSouth)がこの会社を買収したことで両社の競争が激化した。ベルサウスは翌98年に地方における携帯電話事業に必要な周波数を獲得してサービスエリアを拡大、99年にはリマ市内の固定電話のコンセッションを獲得して公衆電話の設置を進めるなど、事業の拡充を進めた。

1999年には米国ネクステル(NEXTEL)と AT&T もペルー市場に参入した。まずネクステルはトランキングと呼ばれるサービスをリマで開始した。これは主に利用頻度の高いビジネス用途を対象とした無線通信の一種で、携帯電話に類似した端末

図1 民営化以降の



(注) カッコ内はサービスの種類。
(出所) 筆者作成。

を利用するものである。電話網と相互接続することで携帯電話と同様のサービスも提供している。次にAT&Tは固定電話のコンセッションを獲得してリマ市内に独自の光ファイバー網を敷設し、事業所向けにサービスの提供を開始した。

テレフォニカ、ベルサウスが激しい競争を繰り広げていた携帯電話においても新規参入が現れた。テレコム・イタリア・グループのテレコム・イタリア・モバイル(Telecom Italia Mobile, 以下TIM)が2001年にサービスを開始、多彩な料金体系・サービスと斬新なデザインの端末を武器に急速にシェアを伸ばした。同グループが出資していたチリENTELの子会社であるアメリカテル(Americatel)も2002年には長距離通話や固定電話にも参入した(その後テレコム・イタリアは2005年にチリENTELの株式を売却した)。

2 二強への集中

これまで新規参入が相次いだペルー市場も、世界のテレコム産業における再編の影響を受け、2003年を境に複占化が進んでいる。まず2003年10月にはメキシコの通信大手テルメックスが、倒産した米国AT&Tラテンアメリカ(AT&T Latin America)の資産を買収、同社が保有していたアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、チリ、ペルーの固定電話網を手に入れた。

次に2004年3月には、スペインのテレフォニカが米国ベルサウスのラテンアメリカにおける携帯電話事業を買収した。これによりテレフォニカは、ペルーを始めすでに参入していた中南米7カ国でシェアを増やしただけでなく、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ウルグアイに新規参入を果たした。ペルー国内では、固定電話をほぼ独占、

ペルーの電話会社の再編

2001年 2002年 2003年 2004年 2005年

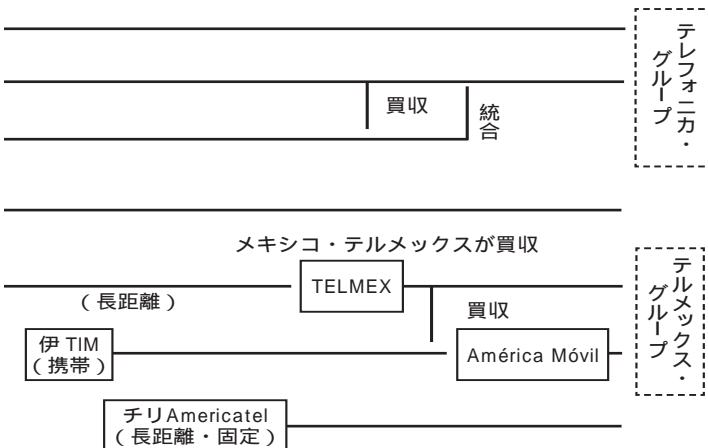


表1 主要電話会社のシェア

(%)

会社名	固定電話		長距離通話		携帯電話	
		統合後		統合後		統合後
テレフォニカ	96.0	99.0	47.8	49.9	50.4	66.4
旧ベルサウス	3.0		2.1		16.0	
テルメックス	0.8	0.8	8.6	9.4	-	29.1
TIM(América Móvil)	-		0.8		29.1	
ネクステル	-	-	0.1	0.1	4.5	4.5
アメリカテル	0.2	0.2	11.4	11.4	-	-

(注) 固定電話、携帯電話は2005年3月時点の回線数のシェア、長距離通話は2004年の通話時間合計のシェア。
(出所) OSIPTEL(www.osiptel.gov.pe 2005年8月閲覧)の資料に基づき筆者作成。

携帯電話でも約50%のシェアを占めるテレフォニカが、固定電話で3%、携帯電話で16%のシェアを占めるベルサウスを吸収することを認めるかどうかを、現在運輸通信省などが検討している。

さらに2005年8月、テルメックスのグループ会社でラテンアメリカ各国において携帯電話事業を展開するアメリカ・モバイル(América Móvil)が、携帯電話事業では国内第2位で30%弱のシェアを占めるペルーのTIMを買収した。これによりテルメックスは固定電話、長距離通話、携帯電話のサービスを揃えた。

これらの企業による統合が順調に進めば、ペルー市場における主要電話会社のシェアは表1のようになる。固定電話ではテレフォニカ・グループが99%とほぼ独占状態となり、携帯電話では66%のテレフォニカ・グループと29%のテルメックス・グループの二強に集約される。

3 民営化による利用者と企業の利益

電気通信事業の民営化は民間企業による市場での競争をもたらしたが、利用者である国民の目から見てどのような利益があったのだろうか。リマ市内を中心とする都市部の利用者にとっては、料

金は上がったもののサービスは向上している、と一般的に言われている。例えば英エコノミスト誌のEIU(Economist Intelligence Unit)のレポートによると、民営化の前年である1993年と98年を比べると、固定電話の設置数は66万回線から201万2000回線へ(人口1000人当たり29回線から80回線へ)、新規固定電話回線の設置のための待機期間は118カ月から45日に、設置料金は1500ドルから170ドルへと大幅なサービスの向上がみられた。

このようなサービスの向上においては政府の規制が重要な役割を占めている。OSIPTELは民営化に際して、旧国営企業による独占が終了するまでの5年間で電話料金の調整期間として料金の上限を設定した。国営電話会社時代には、主に富裕層が利用すると考えられていた長距離通話(市外通話・国際通話)の料金を実際にかかる費用よりも高く設定し、そこから得られた収益を固定電話網の整備に充てることで月額基本料を低く抑えていた。しかしこの方法だと固定電話網の拡大に必要な投資資金が十分に集まらず、結果として新規回線の設置には非常に長い時間がかかった。OSIPTELは5年間の調整期間の間に、固定電話と長距離通話それぞれからの収入がそれぞれのサービスにかかる費用をカバーし、かつ電話サービスを拡大・更

新するために必要な資金が確保できるような料金体系への移行を目指した。その結果、1994年から98年までの間に、家庭用固定電話の月額基本料金は3.67米ドルから14.64米ドルに引き上げられた一方、通話料金については、市内20%、市外39%、国際48%の割合で引き下げられた。また、国営電話会社時代には設備の更新が行われず、そのためにかけた電話の35～40%のみしか通じなかったのに対して、民営化後は回線のデジタル化などの設備投資が進み、98年には99%の市内通話を通じるようになった。

このような量と質の両面におけるサービスの向上によって多くの消費者が利益を受けたが、それ以上の利益を得たのがテレフォニカである。同社は1997年に28%という高い経常利益率を記録したが、CEPALの報告書によればこの数字はラテンアメリカ域内の他の電話会社と比べると非常に高い水準である⁽¹⁾。サービス向上に必要な資金が確保できるように月額基本料金の上限が高く設定されたおかげで、同社は事業収益から得られる自己資金で投資のほとんどをまかなうことができたのである。

また、固定電話と長距離通話事業の独占期間の終了についても、形式的には当初予定されていた1999年8月から1年前倒して実施された。しかし実際には、テレフォニカが固定電話網への接続料金を高く設定したために新規参入を目指す企業と折り合いがつかず、固定電話サービスへ新規企業が参入するまでに1年近い時間がかかった。また、独占期間終了後、政府は上限価格の算定に生産性向上率を組み入れるという新たな料金規制方式を採用する予定であったが、これは2001年まで見送られた。その経緯は明らかではないが、これによって技術進歩による生産性の向上によって料金が下がるはずだったが、利用者はその利益を受け

られなくなってしまったと前述のCEPALの報告書は指摘している。

4 農村部への普及の取り組み

民営化以降、首都圏の利用者の多くがサービス向上の利益を得られた一方、遠隔地など主に農村部においては、電話自体の普及がまだまだ進んでいない。表2で南米主要国の1000人当たりの設置電話回線数を示したが、2001年の数字ではペルーはパラグアイ、ボリビアと並んで域内で最も電話の普及率が低い国の一つとなっている。固定電話の78回線という数字は、ラテンアメリカ・カリブ諸国平均の半分にも満たない。

1995年との比較からもわかるように、民営化によってペルーでも多少の改善はみられたが、まだ十分ではない。例えば、農村の電話のない集落から最寄りの電話までの距離は、民営化以前は平均で60キロメートルであったのが現在は6キロメートルまで短縮されている(*El Comercio*紙、2005年7月21日)。また、テレフォニカは民営化時のコンセッション契約の中で、ペルーに全部で6万ある農村の集落のうち1525集落に電話を設置することを義務づけられていたが、テレフォニカはこれを上回る2775集落にすでに設置したとしている。しかしOSIPTELの調査によれば、テレフォニカは93%の集落で1台の電話しか設置しておらず、そのうち90%の集落は500人以上の人口を抱えており、人口に対して十分な電話台数が確保されていないとしている。

農村部への電話普及を進めるために、政府はいくつかの方策を講じている。その一つが電話投資基金(Fondo de Inversión en Telecomunicaciones: FITEL)の設立である。民営化時に設けられたこの基金に対して電話会社は売上げの1%の供出を義務づけ

表2 南米主要国の設置電話回線数(1,000人当たり)

	1995年			2001年		
	固定電話		携帯電話	固定電話		携帯電話
	全 国	首都圏		全 国	首都圏	
ラテンアメリカ・カリブ諸国平均	-	-	-	163	175	160
ウルグアイ	195	300	13	283	335	155
チリ	127	181	14	233	333	342
アルゼンチン	162	231	10	224	247	193
ブラジル	85	127	8	218	311	167
コロンビア	100	243	7	171	327	76
ベネズエラ	114	263	19	109	329	263
エクアドル	61	194	5	104	133	67
ペルー	47	117	3	78	132	59
ボリビア	33	76	1	62	109	90
パラグアイ	35	112	3	51	91	204
(参考) 日本	496	684	93	597	554	588
(参考) 米国	607	650	128	667	-	451

(出所) 世界銀行ホームページ "ICT at a Glance" (<http://www.worldbank.org/data/countrydata/ictglance.htm>) の各国版より筆者作成。

られている。FITELは農村への公衆電話設置プロジェクトを民間から募り、補助金を支給する。同基金は1998年になってやっとプロジェクトを開始したが、これまでに主に衛星通信を利用した6000を超える公衆電話が全国の農村集落に設置された。

もう一つの方法が、テレコム産業の再編を機に、民間企業に新たな条件をつける方法である。例えば、テルメックスによるTIMの携帯電話事業の買収に際しては、政府は固定電話も手がける同社が6県15郡において、2年以内に最低でも1万5000回線を設置することを義務づけた。また、テレフォニカがベルサウスの携帯事業を統合する条件の一つとして、現在携帯電話が利用できない2000の地区で3年以内に利用できるようにすることを求

めている。しかし市場での競争が激しくなるほど、採算がとれない地域での電話サービスの新設や維持が難しくなる。市場における民間企業による競争の中で、農村部に住む人々の電話へのアクセス確保が今後も課題として残る。

注

- (1) Humberto Campodónico Sánchez, *La inversión en el sector de telecomunicaciones del Perú en el período 1994-2000*, Serie Reformas Económicas No.22, Santiago: CEPAL, 1999(www.eclac.cl/ 2005年9月20日閲覧)

(しみず・たつや/地域研究センター研究員)